

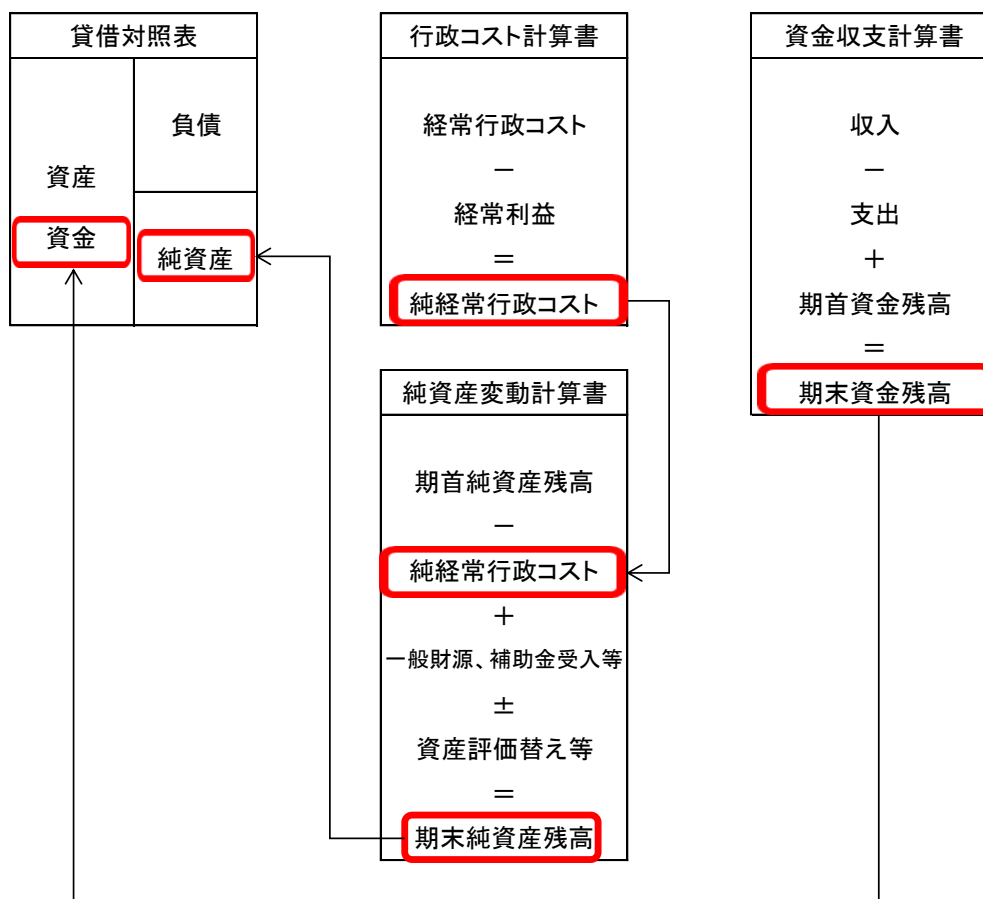
平成 27 年度
普通会計財務書類
(総務省改訂モデル)

平成 28 年 9 月
南相木村

1 普通会計財務書類

1 普通会計財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されているのか、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方会計モデルによる財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



各財務書類の説明は次のページ以降で行っています。

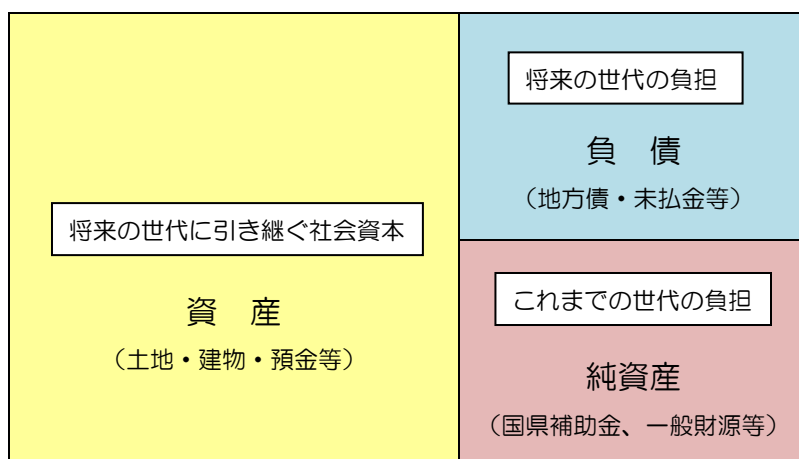
2 貸借対照表 (バランスシート)

1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。



2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

平成 28 年 3 月 31 日を基準日としています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

3 貸借対照表の概要

1 総括

平成 27 年度末の南相木村の「資産」は、164 億 2,147 万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国、県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 151 億 5,652 万円となっており、将来世代の負担である「負債」は 12 億 6,495 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね 1 : 9 となっています。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,227,740		885,234
②教育	1,657,603		
③福祉	255,292		
④環境衛生	54,737		
⑤産業振興	2,281,146		
⑥消防	21,044		
⑦総務	1,763,468		
有形固定資産計	11,261,030		
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	11,261,030		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	10,160		91,851
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	10,160		0
(2) 貸付金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
	48,537		0
(3) 基金等		(3) 未払金	
①退職手当目的基金	0		0
②その他特定目的基金	3,733,439		
③土地開発基金	44,000		
④その他定額運用基金	5,605		
⑤退職手当組合積立金	224,323		
基金等計	4,007,367		20,951
(4) 長期延滞債権	1,022		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	4,067,086		112,802
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	765,445	1,264,952	
②減債基金	241,962		
③歳計現金	85,148		
現金預金計	1,092,555		
(2) 未収金		[純資産の部]	
①地方税	641	1 公共資産等整備国県補助金等	
②その他	161		
③回収不能見込額	0		
未収金計	802	2 公共資産等整備一般財源等	
流動資産合計	1,093,357		
資 産 合 計	16,421,472	3 その他一般財源等	
		4 資産評価差額	
		0	
		純 資 産 合 計	
		15,156,520	
		負債・純資産合計	
		16,421,472	

2 資産

(1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、112億6,103万円と「総資産」の70%を占めています。

① 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が112億6,103万円で「総資産」の70%を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に52億2,774万円(構成比46.4%)、学校や社会・体育施設などの教育文化施設の整備に16億5,760万円(構成比14.7%)、農地や農林道などの整備に22億8,115万円(構成比20.3%)となっています。

平成27年度には、公共資産整備で、3億3,442万円資産が増加し、減価償却費などで5億8,672万円資産が減少しました。

② 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産はありません。

(2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できない「長期滞留債権」など40億6,709万円となっています。

① 投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに1,016万円の出資をしています。

② 貸付金

教育関係の貸付金4,854万円の貸付残高を計上しています。

③ 基金等

公共施設等整備基金や奨学基金などの特定目的基金が37億3,344万円、土地開発基金が4,400万円となっています。

④ 長期延滞債権

村税のうち、納付期限から1年以上納付されていない債権が102万円あります。

⑤ 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、本年は回収不能見込額を計上しておりません。

(3) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」、村税等の「未収金」の合計10億9,336万円となっています。

① 現金預金

財政調整基金が7億6,545万円、減債基金が2億4,196万円、歳計現金が8,515

万円あり、現金預金の合計は 10 億 9,256 万円です。

② 未収金

平成 27 年度に収入すべき地方税のうち 64 万円が未収金となっています。

3 負債

(1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 29 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計 11 億 5,215 万円となっています。

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 8 億 8,523 万円あり、固定負債総額の 76.8%を占めています。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）は、平成 27 年度に 2 億 2,790 万円発行し、1 億 117 万円償還した結果、残高は 1 億 2,673 万円増加して 9 億 7,709 万円となりました。

② 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で 2 億 6,692 万円となっています。

③ 損失補償引当金

損失補償引当金は、村が損失補償している第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していないものの、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のことですが、該当するものではありませんでした。

(2) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払いや返済が行われる「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などの合計 1 億 1,280 万円となっています。

① 翌年度償還予定地方債

翌年度の償還予定額は 9,185 万円となっています。

② 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当支払額ははありません。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の 6 月に支給される賞与のうち、平成 27 年度負担相当額で 2,095 万円となっています。

4 純資産

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金の合計額で 17 億 1,032 万円となっています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたものの合計額で 128 億 200 万円となっています。

(3) その他一般財源等

資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で 6 億 4,421 万円となっています。

(4) 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額との差額のこと、該当事項はありませんでした。

5 注記

(1) 交付税措置地方債の金額

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて地方債残高のうち、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれるものはありません。

(2) 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 10 億 5,860 万円に対して 63 億 815 万円の将来負担軽減資産があり、差し引き実質的な負担額は△52 億 4,956 万円となります。

(3) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 112 億 6,103 万円のうち、土地が 8 億 141 万円あり、償却資産は 104 億 5,962 万円となります。

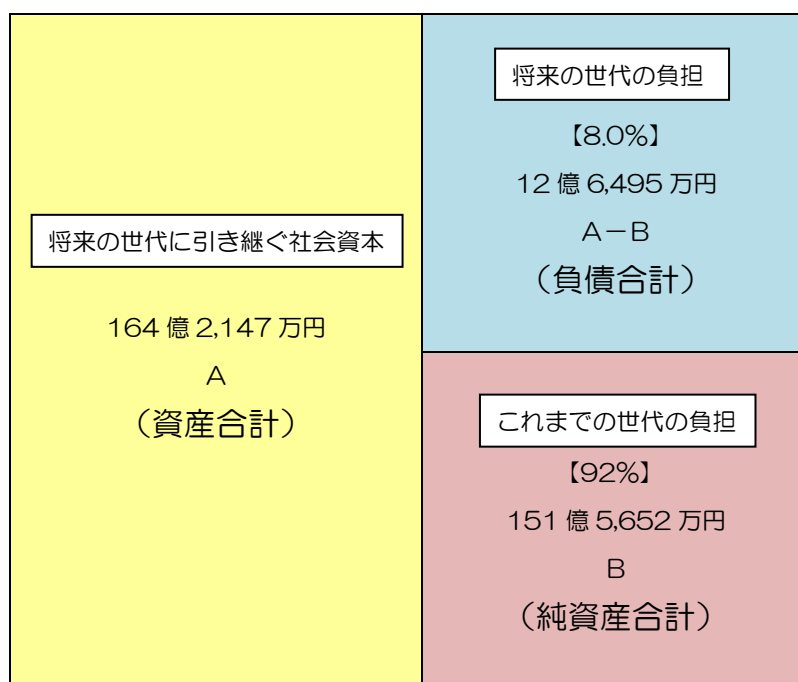
減価償却累計額は 151 億 3,532 万円あり、償却資産の取得価額 255 億 9,495 万円に対して 59.1%の減価償却が進んでいることとなります。

4 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産をこれまでの世代と将来世代でどれだけ負担するの
 のかを示す比率です

これまでの世代負担が 92%、将来世代の負担が 8%となっています。



2 住民 1 人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

1 人あたり貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	10,398	1 固定負債	1,064
2 投資等	3,755	2 流動負債	104
3 流動資産	1,010	負債合計	1,168
		[純資産の部]	
		純資産合計	13,995
資産合計	15,163	負債・純資産合計	15,163

(H27.4.1現在 南相木村HP公表人口:1,083人)

バランスシートを住民一人当たりへ換算すると、資産は 1,516 万円、うち公共資産が 1,040 万円、投資等が 376 万円、流動資産が 101 万円となっています。これに対して、負債は 117 万円、純資産は 1,400 万円となっています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

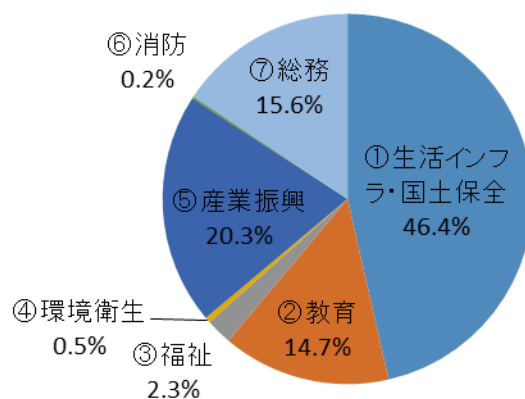
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が 46.4%、学校施設などの教育が 14.7%、農林業振興、観光施設整備などの産業振興が 20.3%となっています。

(単位:千円:%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	5,227,740	46.4%
②教育	1,657,603	14.7%
③福祉	255,292	2.3%
④環境衛生	54,737	0.5%
⑤産業振興	2,281,146	20.3%
⑥消防	21,044	0.2%
⑦総務	1,763,468	15.6%
有形固定資産合計	11,261,030	100.0%

有形固定資産の割合



3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

2 行政コスト計算書の概要

1 総括

平成 27 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め、16 億 8,231 万円、これに対して、「経常収益」は 3,938 万円（受益者負担割合は 2%）で、「経常収益」から「経常行政コスト」を差引いた「純経常行政コスト」は 16 億 4,293 万円となっています。

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】		手入力で円整											手入力で円整				一般財源 振替額
	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土衛生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他				
1	283,552	17.5%	5,245	59,455	53,179	11,827	15,773	8,004	113,058	27,011			0				0
(1)人件費																	
(2)退職手当引当金繰入等	5,553	0.3%	125	1,110	1,191	274	336	0	2,315	203			0				0
(3)賞与引当金繰入額	20,951	1.2%	374	4,243	3,795	844	1,126	571	8,069	1,928			0				0
小計	320,056	19.0%	5,744	64,808	58,165	12,945	17,235	8,575	123,442	29,142			0				0
(1)物什費	307,458	18.3%	9,895	56,359	22,125	22,516	30,425	8,268	153,830	4,040			0				0
(2)維持補修費	20,738	1.2%	11,503	3,062	102	0	1,625	40	4,406	0							
(3)減価償却費	586,719	34.9%	184,588	62,462	35,487	8,641	193,558	2,990	98,993								
小計	914,915	54.4%	205,986	121,883	57,714	31,157	225,608	11,298	257,229	4,040			0				0
(1)社会保障給付	60,220	3.6%		46	60,174	0											
(2)補助金等	175,503	10.4%	4,538	19,953	17,426	15,722	39,547	37,477	31,906	8,934			0				0
(3)他会計等への支出額	139,304	8.3%	0	0	128,210	11,154	0	0	0				0				0
(4)他団体への 公費産費補助金等	63,901	3.8%	24,732	0	0	18,663	20,506	0	0				0				0
小計	438,988	26.1%	29,270	19,999	205,810	45,539	60,053	37,477	31,906	8,934			0				0
(1)支払利息	8,129	0.5%									8,129						
(2)回収不能見込計上額	219	0.0%										219					
(3)その他行政コスト	0	0.0%															
小計	8,348	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,129	219	0				0
経常行政コスト	1,682,307		241,000	206,690	321,689	89,641	302,896	57,350	412,577	42,116			0				0
(構成比率)			14.3%	12.3%	19.1%	5.4%	18.0%	3.4%	24.5%	2.5%			0.0%				0.0%
【経常収益】		手入力で円整											手入力で円整				一般財源 振替額
1 使用料・手数料	32,799		13,388	652	2,030	50	88	0	6,586	0			0				10,005
2 分担金・負担金・寄附金	6,582		0	0	2,361	511	1,289	0	2,134	0			0				287
経常収益合計	39,381		13,388	652	4,391	561	1,377	0	8,720	0			0				10,292
d/a	2.34%		5.6%	0.3%	1.4%	0.6%	0.5%	0.0%	2.1%	0.0%			0.0%				0.0%
(差引)純経常行政コスト	1,642,926		227,612	206,038	317,298	89,080	301,519	57,350	403,857	42,116			219				△ 10,292

2 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

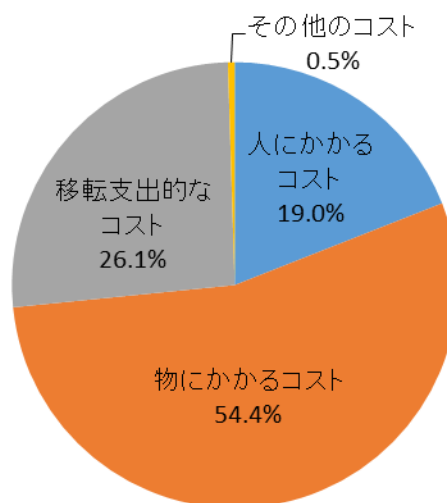
資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が 3 億 2,006 万円で「経常行政コスト」の 19.0%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、9 億 1,492 万円で「経常行政コスト」の 54.4%を占めており、内訳は物件費が 3 億 746 万円、維持補修費が 2,074 万円、減価償却費が 5 億 8,672 万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、4 億 3,899 万円で、「経常行政コスト」の 26.1%を占めており、主なものは、社会保障給付が 6,022 万円、補助金等が 1 億 7,550 万円、他会計への支出金が 1 億 3,936 万円、他団体への公共資産整備補助金等が 6,390 万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、835 万円で「経常行政コスト」の 0.5%を占めており、支払利息が 813 万円、回収不能見込計上額が 22 万円となっています。

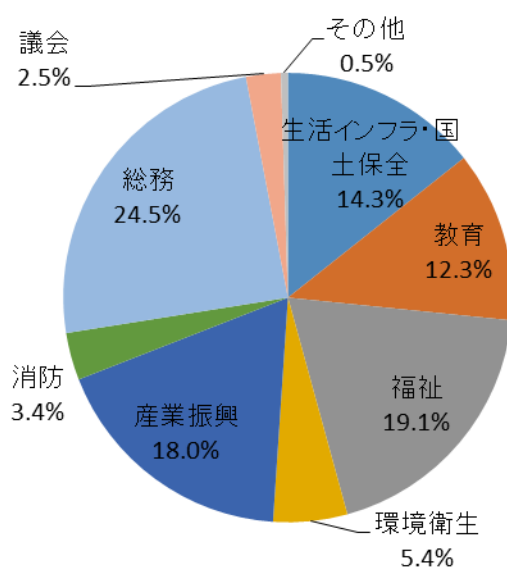
行政コストの性質別構成割合



(2) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、総務が4億1,258万円(構成比24.5%)と最も多く、次に福祉が3億2,169万円(構成比19.1%)、産業振興が3億290万円(構成比18.0%)、生活インフラ・国土保全が2億4,100万円(構成比14.3%)、教育が2億669万円(構成比12.3%)の順になっています。

行政コストの目的別構成割合



4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したのかを表している計算書です。

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,405,071	1,844,347	12,966,866	593,858	0
純経常行政コスト	△ 1,642,926			△ 1,642,926	
一般財源					
地方税	891,569			891,569	
地方交付税	183,365			183,365	
その他行政コスト充当財源	139,664			139,664	
補助金等受入	168,963	6,938		162,025	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	10,814			10,814	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			147,178	△ 147,178	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			92,043	△ 92,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,396	22,396	0
減価償却による財源増		△ 140,969	△ 445,750	586,719	0
地方債償還等に伴う財源振替			64,057	△ 64,057	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,156,520	1,710,316	12,801,998	644,207	0

2 純資産変動計算書の概要

1 総括

平成27年度の純経常行政コスト16億4,293万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が12億1,460万円、補助金が1億6,896万円ありました。その他に臨時的な要因である公共資産除売却損益等を含めた平成27年度中の資産変動額は、2億4,855万円の減少となっています。

この結果、期首に154億507万円であった純資産残高が、期末では、151億565万円となりました。

2 純資産の内訳

(1) 公共資産等整備国県補助金等

今年度に整備した公共資産等のうち、国や県からの補助金を財源としたものが 17 億 1,032 万円あり、過年度に補助金を財源として整備した公共資産等の減価償却が 1 億 4,097 万円あったため、前年度と比べ 1 億 3,403 万円減少しました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

年度末に保有する公共資産等の整備財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いた金額で、年度末で 128 億 200 万円となっています。

(3) その他一般財源等

純経常行政コスト財源

「純経常行政コスト」16 億 4,293 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を 12 億 1,460 万円、補助金を 1 億 6,203 万円充てた結果、2 億 6,630 万円のコスト超過となっています。

① 臨時損益

公共資産売却益 1,081 万円を計上しています。

② 振替科目

ア. 公共資産整備への財源投入

1 億 4,718 万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

イ. 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収、定額運用基金の繰り入れ等により 2,240 万円の一般財源を回収しましたが、新たな出資や公共施設等整備基金等の積み立て等により、9,204 万円を一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 5 億 8,672 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源へ振り替えました。

ウ. 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 6,406 万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は前年度と比べ 5,035 万円増加し、6 億 4,421 万円となっています。

(4) 資産評価差額

売却可能資産及び、市場価格のある有価証券の資産評価差額の前年度との比較で 0 円を計上しています。

5 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金 (=資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

2 資金収支計算書の概要

1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は3億7,158万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）1億6,177万円、「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）2億5,185万円に充当されました。期首に1億2,719万円あった歳計現金残高は、期末に8,515万円となりました。

現金増減額は4,204万円と減少していますが、現金を基金へ積立てたことによる支出、基金積立額が前年より1億4,171万円増加していることが原因です。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	337,838
物件費	307,458
社会保障給付	60,220
補助金等	175,503
支払利息	8,129
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	122,463
その他支出	20,738
支 出 合 計	1,032,349
地方税	891,388
地方交付税	183,365
国県補助金等	142,401
使用料・手数料	24,808
分担金・負担金・寄附金	3,458
諸収入	13,439
地方債発行額	21,000
基金取崩額	14,200
その他収入	109,869
収 入 合 計	1,403,928
経 常 的 収 支 額	371,579

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	334,416
公共資産整備補助金等支出	63,901
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,659
支 出 合 計	408,976
国県補助金等	26,562
地方債発行額	206,900
基金取崩額	0
その他収入	13,747
収 入 合 計	247,209
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 161,767

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,520
基金積立額	165,264
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,242
地方債償還額	101,169
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	284,195
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,877
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,814
その他収入	13,651
収 入 合 計	32,342
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 251,853

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 42,041
期首歳計現金残高	127,189
期末歳計現金残高	85,148

2 経常的収支の部

(1) 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 10 億 3,235 万円となっています。

支出額の多い順に、人件費 3 億 3,784 万円、物件費 3 億 746 万円、補助金等 1 億 7,550 万円などとなっています。

(2) 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 14 億 393 万円となっています。

収入額の多い順に、地方税 8 億 9,139 万円、地方交付税 1 億 8,337 万円、国県補助金等 1 億 4,240 万円などとなっています。

この結果、経常収支の差額 3 億 7,158 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

(1) 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 3 億 3,442 万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 6,390 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 1,066 万円で、合計では 4 億 898 万円となっています。

(2) 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 2,656 万円、地方債発行額が 2 億 690 万円、基金取崩額が 0 円、その他の収入が 1,375 万円で、合計では 2 億 4,721 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 1 億 6,177 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4 投資・財務的収支の部

(1) 支出

貸付金が 1,152 万円、基金への積立金が 1 億 6,526 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 624 万円、地方債償還額が 1 億 117 万円などで、合計は 2 億 8,420 万円となっています。

(2) 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 788 万円、公共資産等売却収入が 1,081 万円、その他収入が 1,365 万円など合計では 3,234 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 2 億 5,185 万円の赤字となっています。

5 注記

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は0円となっています。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借入を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借入負担が増加していくことになり、歳出のほうが少ないければ借金が減少していることを示します。

平成27年度の基礎的財政収支は7,560万円のマイナスであることから、歳出の方が多い年度であったことが分かります。

収入総額		1,683,479	千円
地方債発行額	△	227,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	1,725,520	
地方債元利償還額		109,298	
財政調整基金等積立額		85,040	
基礎的財政収支		△ 75,603	千円

その他分析

1. 県内の類似団体との比較分析

	(単位:千円)					
	南相木村	A村	B村	C村	D村	E村
標準財政規模	1,132,803	898,480	1,230,802	1,353,275	1,293,174	1,627,385
貸借対照表項目						
資産						
公共資産	11,261,030	11,063,734	9,213,261	12,808,113	10,168,373	9,857,692
投資等	4,067,086	1,991,142	396,622	192,780	787,224	1,987,187
負債						
地方債	977,085	1,590,223	1,982,246	1,619,254	2,333,712	2,115,389
純資産						
その他一般財源等	644,206	144,003	-98,863	423,272	-744,440	-1,158,433
一人当たり						
公共資産	10,398	13,864	10,751	8,499	5,420	3,361
投資等	3,755	2,495	463	128	420	678
地方債	902	1,993	2,313	1,074	1,244	721

※公表されている直近の各村での平成 26 年度財務諸表を使用

貸借対照表項目について、財務書類を公表している県内の同規模の自治体と比較すると以下のことがわかります。

公共資産の総額は、他の自治体と同水準ですが、一人当たりでみた場合、他の自治体と比べて多い方で、公共的なサービスは充実している団体といえます。

資金的には、他の自治体に比べて、基金などの投資等の残高が多い上に、地方債の残高は少なく、比較的余裕を持って運営できているといえます。なお、A村は一見すると投資等の額が多く見えますが、地方債を差し引いた純額でみた場合、南相木村とは大きく差があるといえます。

財政的には、貸借対照表の純資産の内訳の「その他一般財源等」の額がプラスとなっており、地方債の額も他の自治体に比べて少額で、健全な財政状態であることがわかります。

2. 前年度比較分析

	(単位:千円)		
	平成26年度	平成27年度	増減
歳入			
地方税	917,349	891,569	-25,780
地方交付税	147,163	183,365	36,202
その他行政コスト充当財源	109,301	139,664	30,363
補助金等受入	192,613	162,025	-30,588
	1,366,426	1,376,623	
行政コスト計算書項目			
形態別区分			
人件費	313,976	320,056	6,080
物件費	897,831	914,915	17,084
社会保障給付	58,927	60,220	1,293
補助金等	187,226	175,503	-11,723
他会計等への支出額	121,950	139,364	17,414
他団体への公共資産整備補助金等	136,312	63,901	-72,411
行政目的別区分			
生活インフラ・国土保全	261,058	241,000	-20,058
教育	204,961	206,690	1,729
福祉	308,218	321,689	13,471
環境衛生	75,211	89,641	14,430
産業振興	366,683	302,896	-63,787
消防	69,895	57,350	-12,545
総務	390,250	412,577	22,327
議会	39,945	42,116	2,171

歳入は、地方税、補助金等受入がそれぞれ 2,578 万円、3,059 万円減少しておりますが、歳入合計は 13 億 7,662 万円とほぼ前年並であり、1,020 万円のみ増加となりました。

行政コストは、形態別では他団体への公共資産整備補助金等が 7,241 万円減少に転じています。

行政目的別では、産業振興への支出が 6,379 万円減となっています。